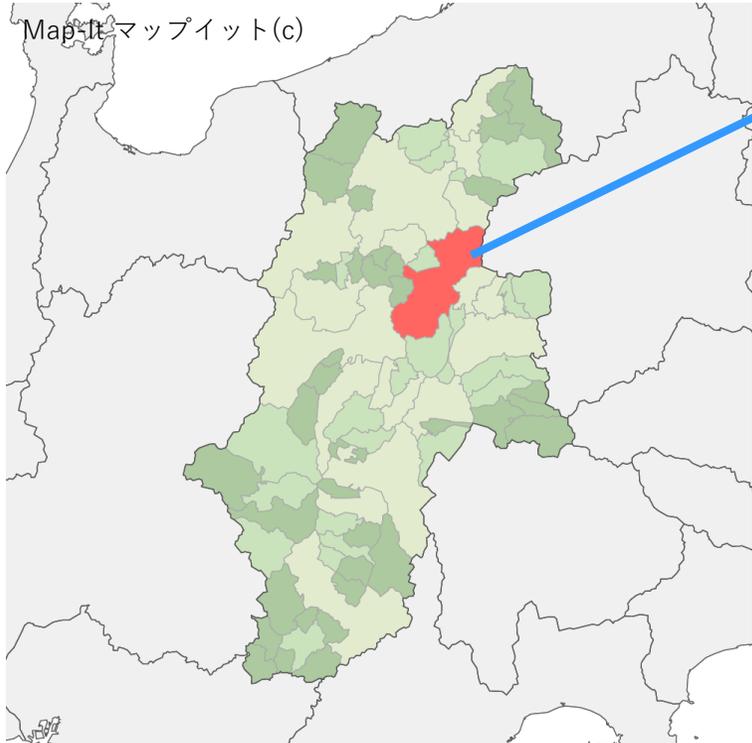




長野県
上田市

**少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた
自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業**



上田市の概要

- **長野県東部の都市**
- 平成18年に上田市・丸子町・真田町・武石村の**4市町村**
新設合併により誕生
- 人口：**153,507人**（男75,243人、女78,264人）R5.1.1現在
→**127,840人** R27年社人研による将来人口推計
- 面積：**552.04km²**
- 気温：盆地部分の最高気温**35℃前後**、最低気温**-10℃前後**
- 日照時間：**2221.9時間/年**
- 年間降水量：**900mm前後**
- 産業：**製造業が盛ん**

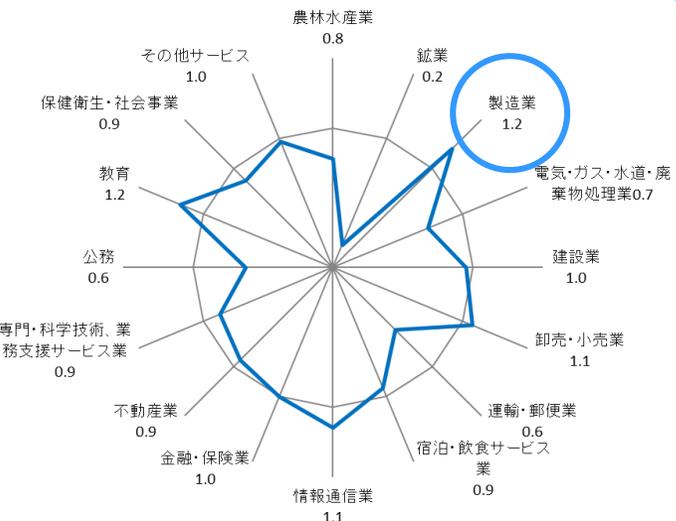
人口
県内
第3位

面積
県内
第6位

昼夜・夏冬
寒暖の差大

晴天率
全国
トップクラス

雨・雪
少ない



経済活動別特化係数 (R1)
※県内での比較優位を示す指標



美味だれ焼き鳥

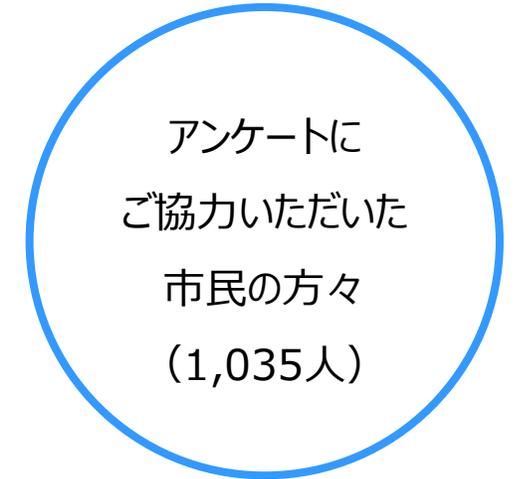


国宝 安楽寺「八角三重塔」

検討メンバー一覧

- 庁内は少子化対策に関係の深い課から、役職・性別に偏りが出ないようにプロジェクトメンバーを抽出

	所属	部署名	役職
上田市	政策研究センター		主査
	政策企画部	政策企画課	課長補佐
		政策企画課	主査
		広報シティプロモーション課	主査
	市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長
		人権男女共生課	主事
	健康こども未来部	健康推進課	係長
		子育て・子育て支援課	課長補佐
		保育課	主事
	商工観光部	商工課	主事
		地域雇用推進課	主事
	教育委員会	学校教育課	主任



これまでの少子化対策の取組とモデル事業応募の理由

現状

- **人口**は平成12年の166,568人をピークに**減少**
- **出生数と死亡数の差**が年々**拡大**（出生数は減少、死亡数は増加）
- **晩産化**（年齢階級別出生ピークが25～29才→30～34才に移行）
- 全国数値よりは低い、全国傾向と同様に**未婚率が増加**
（平成27年全国：男性23.4%・女性14.1%、上田市：男性22.8%・女性10.7%）

課題

- 少子化対策について**部局横断的な検討・実施体制がない**
- データ分析による少子化**原因の分析**ができていない

目標

- 少子化の検討に関する**部局横断的な組織の構築**
- **データ分析**による少子化の**原因究明**
- 少子化原因に対する**対応策の方向性の検討**

取り組んだこと

5月	6月	7月	8月	9月
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトメンバー確定 庁内合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・キックオフミーティング ・現状の棚おろし ・客観的指標分析 (「地域評価指標のひな型」入力) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ワークショップ^o (仮説設定・不足データ洗い出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加客観的指標分析 ・既存主観調査内容確認 ・県ワークショップ (情報共有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ワークショップ^o (主観調査内容の検討)
10月	11月	12月	2023年 1月	2月
<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査(アンケート)実施内容決定 ・主観調査実施準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査(アンケート)実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ワークショップ^o (地域の強み・課題の抽出・対応策の方向性検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ワークショップ^o (対応策のアイデア出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応策の方向性確定 ・庁内報告 ・シンポジウム

本日！

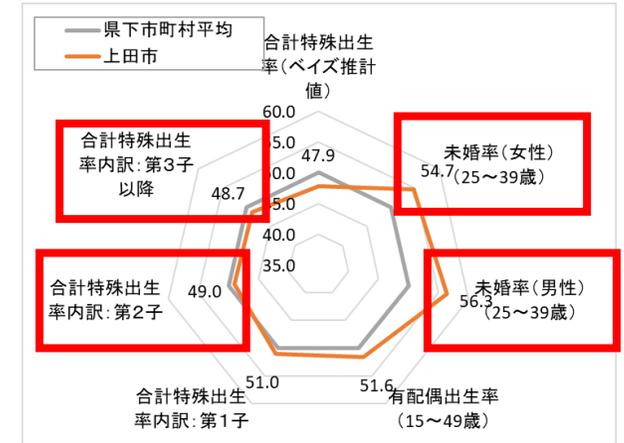
【自然増減】

● 結婚：未婚率は低い（結婚する人は多い）

● 第一子出産：第一子は出産はするが、

結婚から第一子出産の期間が長い

● 第二子以降出産：第二子以降の出産が少ない



一連番号	都道府県	市区町村等	平均初婚年齢(H30)				出生順位ごとの母の平均年齢(H30)								
			男性		女性		総数	第1子	第2子	第3子					
			(順位)	(昇順)	(順位)	(昇順)	(順位)	(昇順)	(順位)	(昇順)	(順位)	(昇順)			
番号	名称	番号	名称	(歳)	1,728	(歳)	1,732	(歳)	1,737	(歳)	1,719	(歳)	1,724	(歳)	1,696
(合計特殊出生率との相関係数)				△0.184		△0.216		△0.311		△0.314		△0.338		△0.298	
(単純平均)				31.0		28.9		31.6		30.0		32.1		33.4	
(標準偏差)				2.0		1.2		1.0		1.7		1.4		1.6	
(変動係数)				0.066		0.042		0.033		0.056		0.045		0.049	
全国				31.1		29.4		32.0		30.7		32.7		33.7	
831	20 長野県	20201	長野市	31.3	1,113	29.8	1,279	32.4	1,436	31.0	1,383	33.2	1,450	34.5	1,374
832	20 長野県	20202	松本市	30.9	877	29.1	921	32.1	1,100	30.8	1,205	32.8	1,294	34.2	1,251
833	20 長野県	20203	上田市	30.4	587	28.9	669	30.9	1,111	30.4	1,119	32.6	1,175	34.1	1,207
834	20 長野県	20204	岡谷市	31.1	996	28.8	999	31.4	1,050	30.3	1,055	31.8	634	35.2	1,533
835	20 長野県	20205	飯田市	31.0	933	28.8	599	31.3	588	29.8	698	31.6	513	33.4	835
836	20 長野県	20206	諏訪市	31.6	1,250	28.4	377	31.7	963	30.1	903	32.9	1,335	33.8	1,055
837	20 長野県	20207	須坂市	31.5	1,208	29.5	1,099	32.0	1,214	30.6	1,228	32.9	1,335	33.5	891
838	20 長野県	20208	小諸市	30.4	587	28.6	477	31.1	427	29.7	613	31.7	581	33.1	645
839	20 長野県	20209	伊那市	31.3	1,113	28.9	669	32.1	1,269	30.7	1,270	32.6	1,175	34.1	1,207
840	20 長野県	20210	駒ヶ根市	31.4	1,161	29.6	1,160	31.9	1,144	30.4	1,119	32.8	1,294	34.9	1,488

アンケート結果①

Q.理想の子ども数

A.① 2人 (47.9%) ② 3人以上 (42.9%)

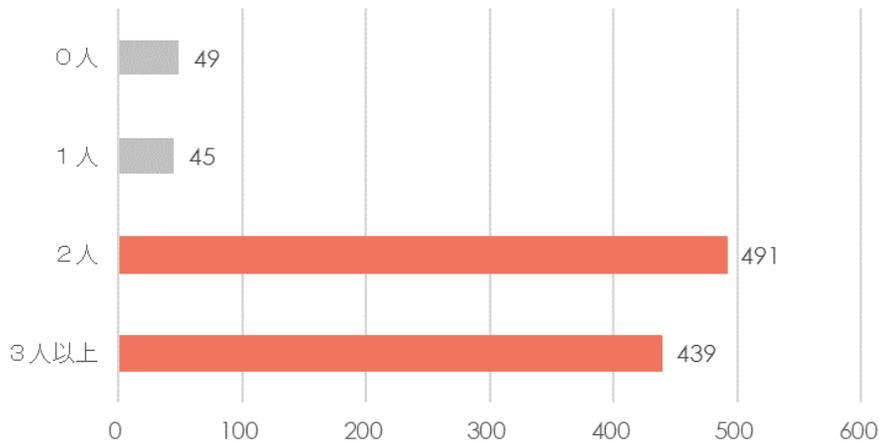
平均2.29人、有配偶者平均2.42人

参考：県既婚者平均2.31人

全国既婚者平均2.25人

⇒有配偶者の理想の子ども数は多い

11-1 子供の理想数 (単位：人)



Q.理想の子ども数・実際の子ども数

A.理想：① 2人 (47.9%) ② 3人以上 (42.9%) 有配偶者平均2.42人

実際：① 2人 (37.3%) ② 0人 (21.5%) 有配偶者平均1.83人

⇒理想数と実際数を比較すると、理想数よりも実際数が少なくなる傾向

⇒理想数を実際には持つことができない理由があると考えられる。

(単位：人)

	理想数	0人	1人	2人	3人以上
実際数	回答数	49	45	491	439
0人	219	45	27	115	32
1人	209	2	12	146	49
2人	380	1	4	183	192
3人以上	216	1	2	47	166

アンケート結果②

Q.有配偶者の子どものいない理由
⇒結婚後、子どものいない理由

A.①現在妊活中（16.6%）

②育児費用が高い（10.6%）

③不妊治療はしていないが、
なかなか授からない（9.9%）

第一子出産 仮説

- ・不妊治療が弱い？
- ・仕事が忙しい？

Q.子どもがいる人の

「結婚後、時間をおいて第一子がほしいと考えた理由」

A.①夫婦の時間を大事にしたかった（32.3%）

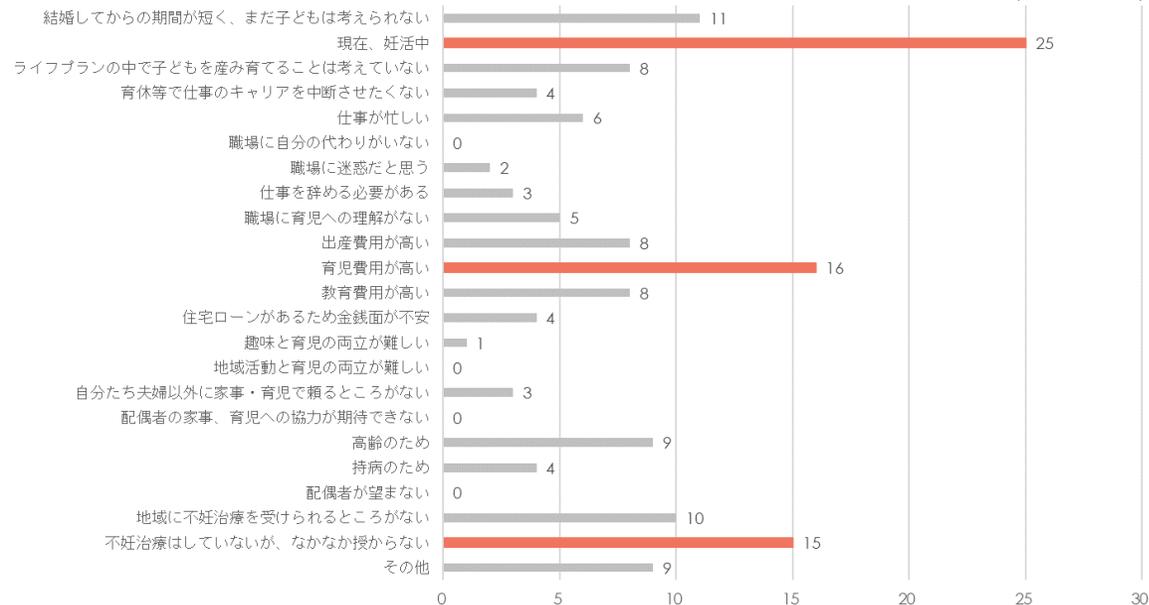
②仕事が忙しい（11.6%）

③出産費用を貯めるため（7.4%）

育児費用を貯めるため（7.4%）

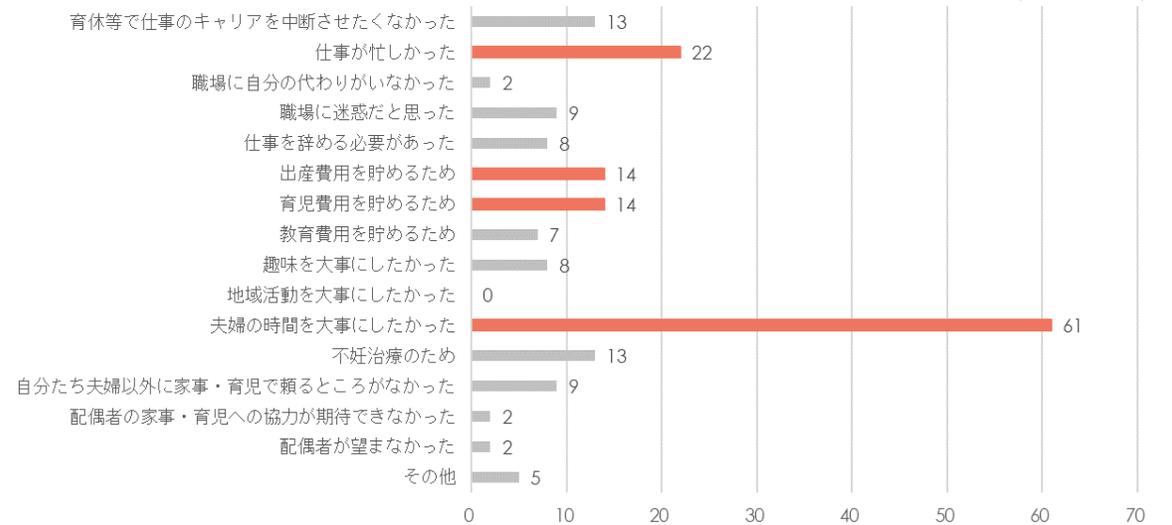
有配偶者の子供のいない理由

（単位：人）



26 結婚から時間をおいて第一子が欲しかった理由

（単位：人）

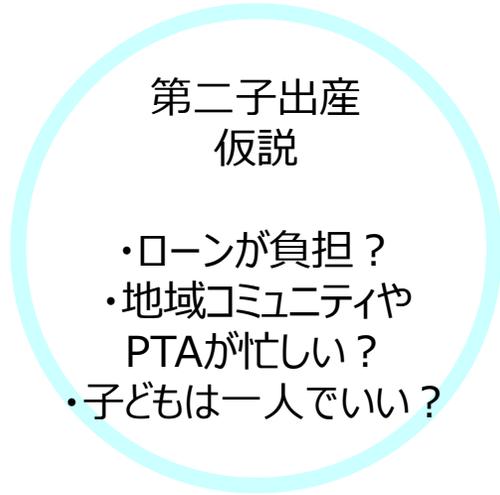


アンケート結果③

Q.第一子を産んだ上で、第一子のみでいいと
 考えている理由
 = 第2子以降の出産をあきらめた理由

A.①教育費用が高い (18.9%)

②育児費用が高い (17.1%) ・高齡のため (17.1%)



Q.第二子以降を産んだうえで、第二子以降出産時の悩み

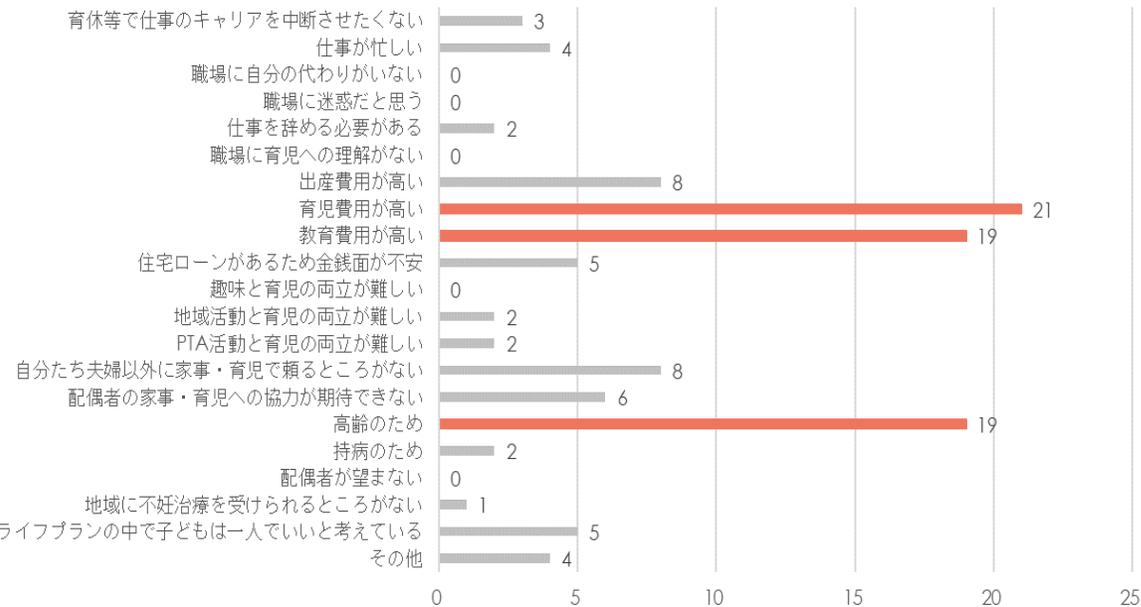
A.①教育費用が高い (19.6%)

②育児費用が高い (17.8%)

③住宅ローンがあるため金銭面が不安 (7.4%)

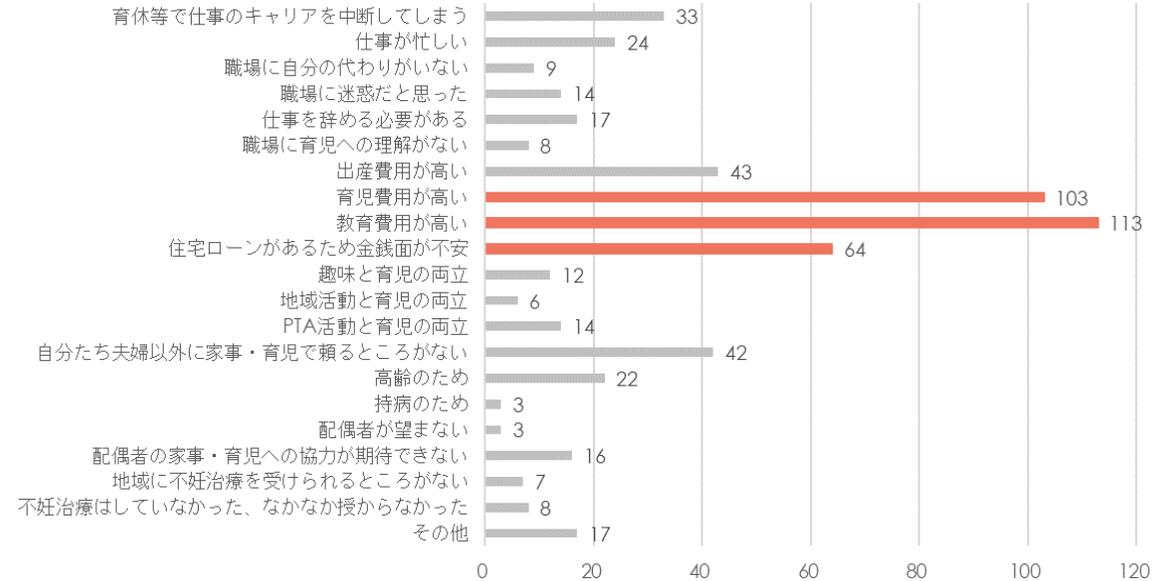
28 第一子のみでいい理由

(単位：人)



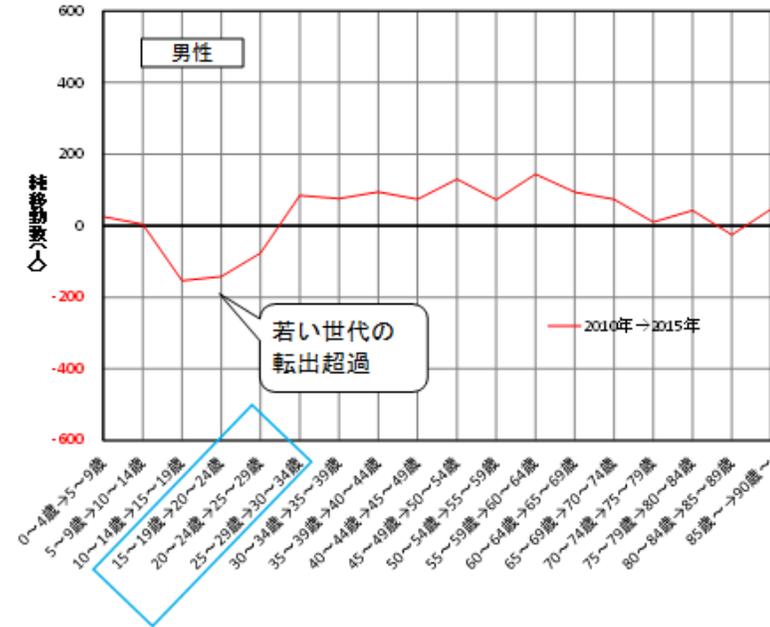
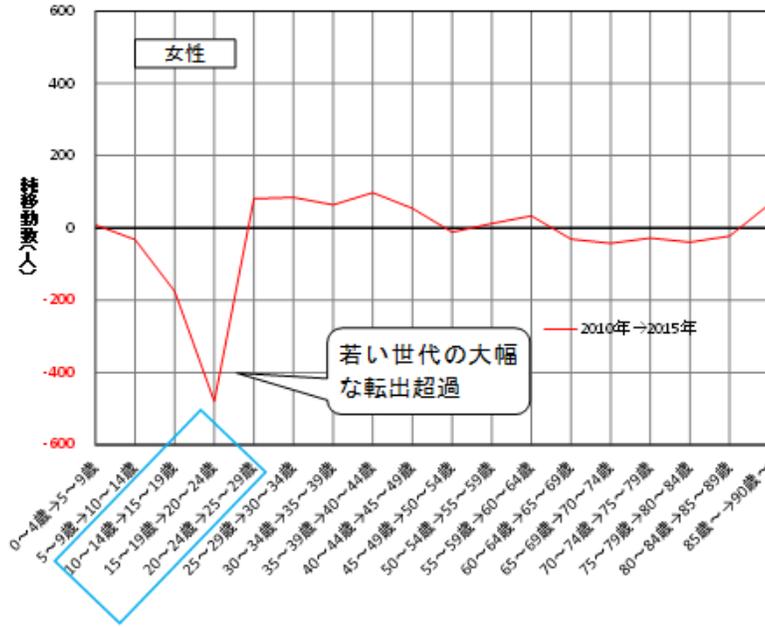
29 第二子以降出産時の悩みや不安

(単位：人)

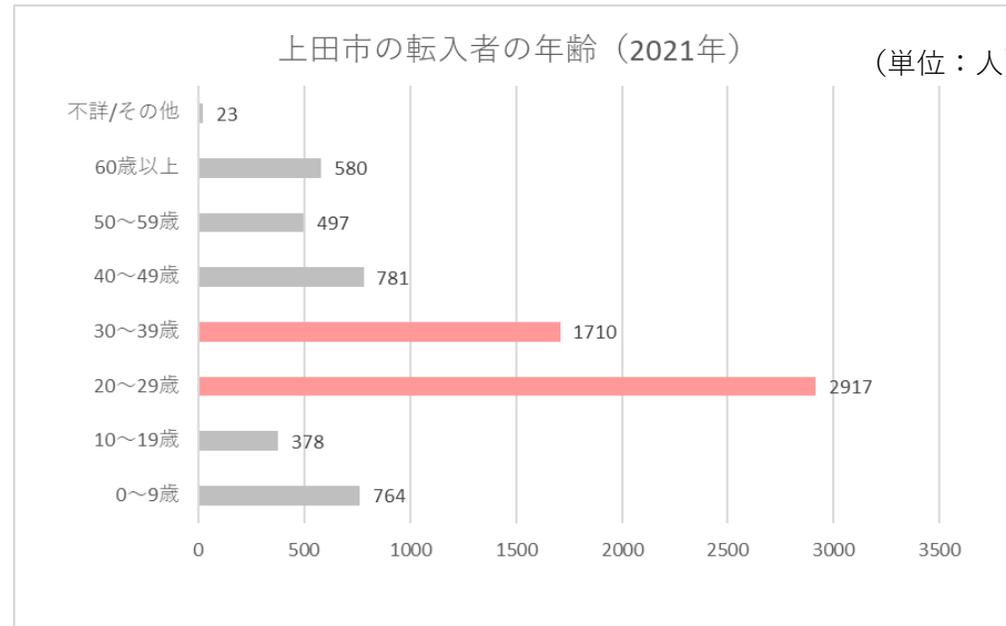


【社会増減】

- 若年層：若い女性が転出し、戻ってこない
（男性は女性ほど出て行かず、戻ってくる）



- 転入者の中では20代～30代が多い



アンケート結果①

Q.市外居住の子どもが、市外へ転出した理由

A.①市内・近郊に希望する

学校・学部・学科がなかった (32.5%)

②市内・近郊に希望する

仕事・職場がなかった (26.4%)

③市外在住の方と結婚 (12.7%)

仮説

- ・高等教育機関の無さ？
- ・希望する職の無さ？
- ・職場を知らない？

Q.市外在住の子どもが市内へ戻らない・戻れない理由

A.①市内・近郊に希望する

仕事・職場がなかった (30.9%)

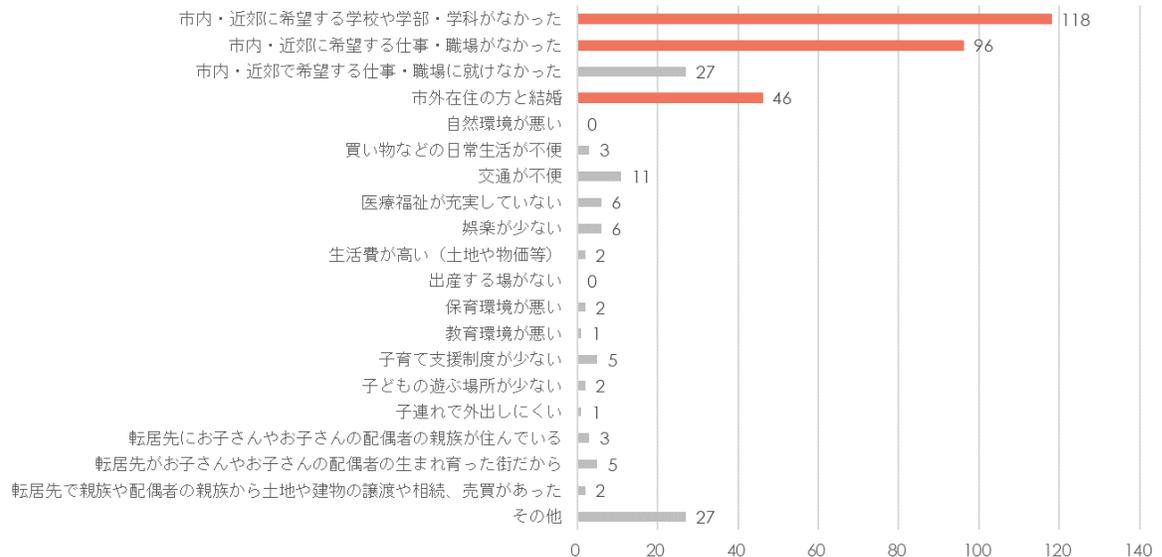
②市内・近郊に希望する

学校・学部・学科がなかった (14.6%)

③市外在住の方と結婚 (12.9%)

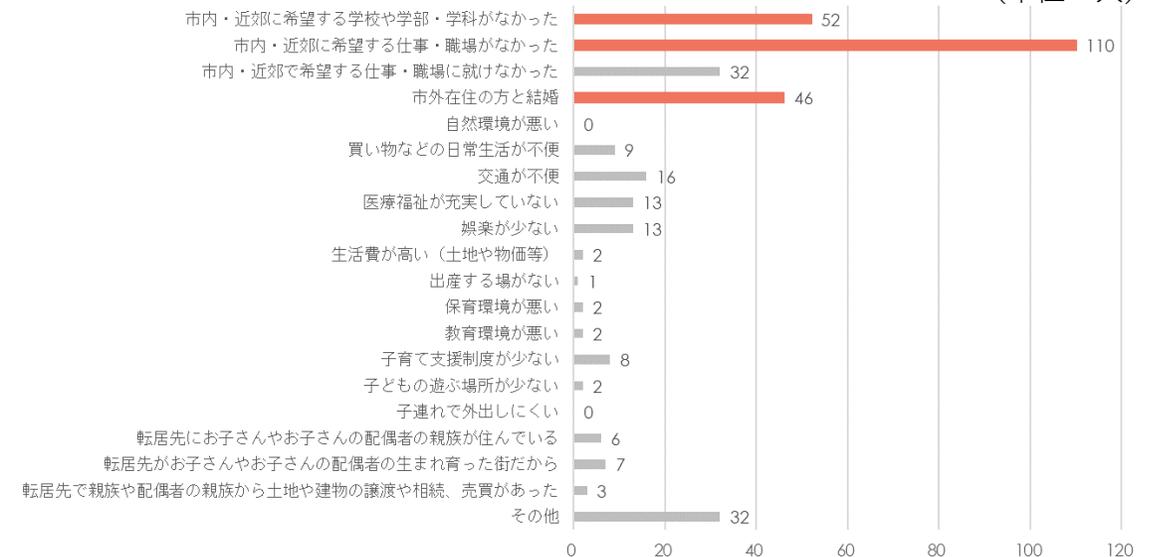
14-2 子供の市外転出理由

(単位：人)



14-3 子供の市内へ戻らない・戻れない理由

(単位：人)



アンケート結果②

Q.転出理由：希望する仕事・職場がなかった×子どもの職種

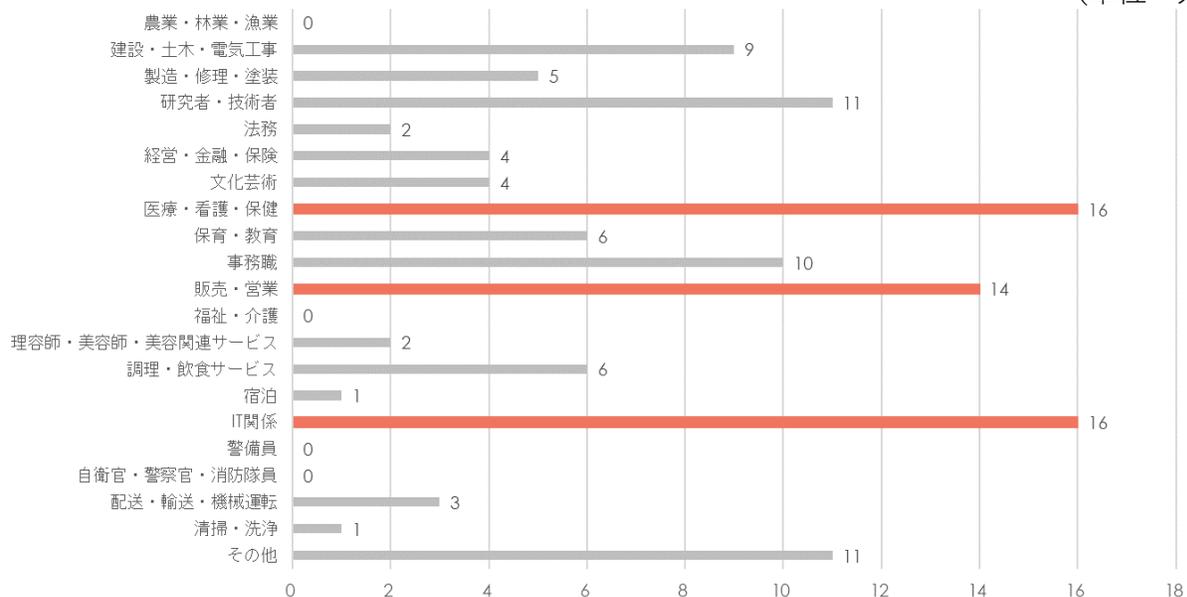
A.①医療・看護・保健

①IT関係

③販売・営業

14-2 子供の市外転出理由：市内近郊に希望する仕事・職場がなかった
×14-4子どもの職種

(単位：人)



Q.戻らない・戻れない理由：希望する仕事・職場がなかった×子どもの職種

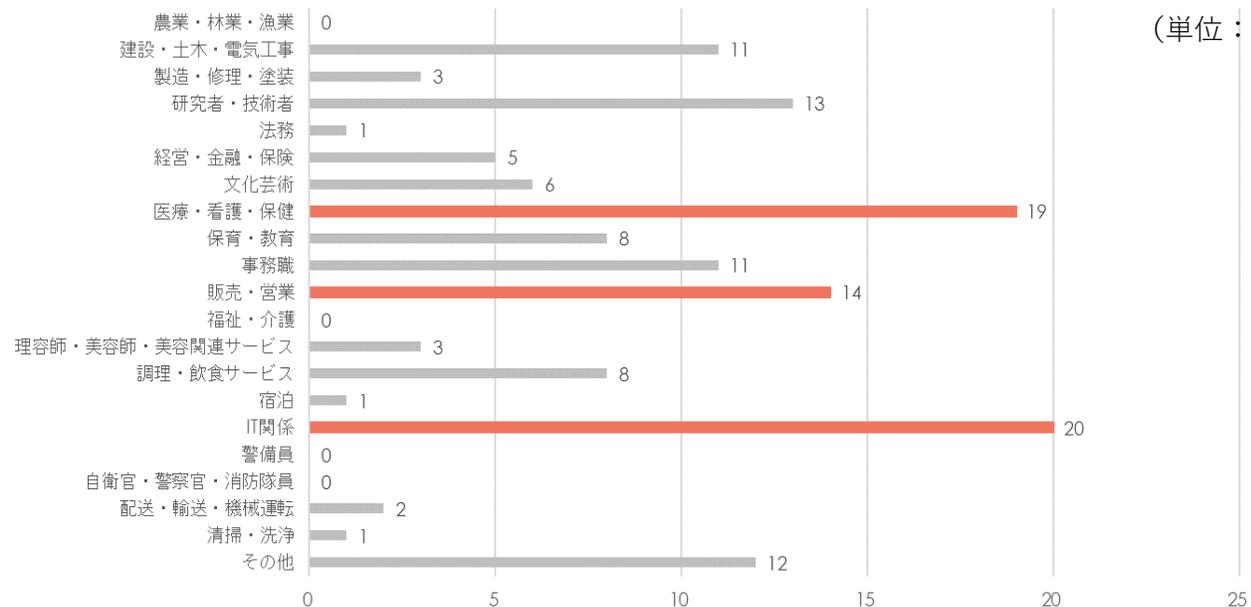
A.①IT関係

②医療・看護・保健

③販売・営業

14-3 子供の市内へ戻らない・戻れない理由：市内近郊に希望する仕事・職場がなかった
×14-4子どもの職種

(単位：人)



ライフステージ

出会い・結婚+就職

第1子出産

第2子以降出産

強み 課題 どちらともとれる

未婚率は低い
(有配偶者総数は減少)

結婚してから第1子出産
までに年数がかかる

第2子以降の出産が
県内平均より少ない

賑わい・生活環境

スーパー・コンビニ・ドラッグストア・薬局等が多く、生活に便利
幹線道路多く、移動に便利
転入者が一定数いる(転入世代は若年層や子育て世代が多い)

強みゾーン

公園が少ない
雨の日に子供と遊べる場所が少ない

課題ゾーン

家族・住生活

高等教育機関が少ない
男女とも上田が出身地で帰ってくる人が多い
新幹線が止まる
雨・雪、少ない
女性は市内在住者との結婚で転入してくる人が多い

第一子をすぐにほしいと考えている人が多い。
夫婦の時間を大事にしたいという考えがあり、第一子の出産が遅くなる

第一子をすぐにほしいと考えている人は第二子を欲しい人も多い。
子供の理想の数は2人、3人以上という人が多い

親族と同居ではないが、同じ敷地内に居住・近所に住んでいる人が多い

強みゾーン

地域・コミュニティ

知人の紹介による出会いが多い

実際の子供の数は理想よりも少なくなっている人もいる

医療・保健環境

不妊治療ができる病院が少なく、充分に受けられなかったり、一般的でない。

医療環境弱い
出産できる施設が少ない(選択ができない)

課題ゾーン

高齢

子育て支援サービス

待機児童0
入園年齢の低下
保育士不足
私立幼稚園の休廃

子育てサークルの数が多い
子育て支援少ない

育児費用が高い
教育費用(特に高等教育)が高い

市外出身者は家事育児で頼るところがない

働き方・男女共同参画

中小企業が多い
若い女性が転出超過
若い女性が戻ってこない
男性は就職で転入してくる人が多い

若い男性が転出超過(女性よりは少ない)
男性は転出した人数分、戻ってくる
若者の求めている「IT企業」は少ない

結婚や出産を機に退職する女性もいる

くるみん認定企業多い

通勤に時間がかかる

共働き夫婦が多い
仕事が忙しい

経済・雇用

所得はある程度高い
職場・アルバイト先での出会いが多い

就職・採用において男性が優遇されているという意識が強い
製造業が多い(男性の雇用の多いイメージ)

若者の求めている「医療・看護・保健」は少ないか、企業があることを知られていない

課題ゾーン

施策の方向性【自然増減】

上田市民の「ペルソナ像（典型的な人物像）」

①結婚後第一子出産は期間がほしいという夫婦

- ・20代後半、夫婦2人暮らし
- ・子どもは3人ほしいと思っている
- ・共働き
- ・夫婦の時間を大事にしたいと思っている



…等

②第一子出産し、第二子以降の出産を悩む夫婦

- ・夫婦2人、子ども1人暮らし
- ・理想の子どもは3人
- ・共働き
- ・両親とは同じ敷地だが別建物の夫婦名義の持ち家に居住



…等



など

強み：理想の子ども数が多い

⇒理想の子ども数を実際の子どもの数に！

『理想の子ども数を実現する上田市』

を目指す

方策① 第一子出産へは「夫婦の時間を大事にしたい」への対応

⇒出産後も夫婦の時間を大事にできる育児

⇒結婚～出産期間が長い結果、
生じる影響を知る

※第一子出産が早くなれば、
第二子以降を「高齢のため」諦めることもなくなる…はず！

「結婚後、
時間をおいて
第一子がほしい
理由」
第1位：夫婦
の時間を大事
にしたかった

女性の平均初
婚年齢28.9歳
(669位)
↓
第一子の母平
均年齢30.4歳
(1,119位)

方策② 第二子以降の出産は教育費用・育児費用の問題

- ・課税対象所得
- ・正規雇用比率

県平均より高い

⇒「高い」という不安を無くす

⇒補助金・費用負担

結婚後、子どものいない理由
第2位：育児費用が高い

第一子のみでいいと考える理由
第1位：教育費用が高い
第2位：育児費用が高い
・高齢のため

第二子以降出産時の悩み
第1位：教育費用が高い
第2位：育児費用が高い

施策の方向性【社会増減】

上田市民の「ペルソナ像（典型的な人物像）」

- ①上田市外にいる若年層
- ・ 県外在住、県外の大学に通っている
 - ・ 上田市出身
 - ・ 就職を地元とするか、現在の居住地とするか迷っている
 - ・ 実家は市内にあり …等



など



若者が

戻ってくる上田市

を目指す

方策③ 若者の希望の仕事・職場がある都市 & あるものをPR

⇒希望の仕事・職場を増やす

⇒**仕事・職場があること**

生活環境の良さ
子育て施策

産業構造の
従業員数
第2位：医療・福祉

のPR

子どもが市内へ
戻ってこられない理由
第1位：希望する仕事・
職場がなかった

戻ってこられない理由：希望
する仕事・職場がなかった

×

子どもの職業
第1位：IT関係
第2位：医療・看護・保健

目標

- 少子化の検討に関する**部局横断的な組織の構築**
- **データ分析**による少子化の**原因究明**
- 少子化原因に対する**対応策の方向性の検討**



結果

- **部局横断的な組織を構築**し、取組を開始することができた。また、様々な課の参画により、狭義の少子化対策部署だけでなく、**少子化対策には多くの課の協力が必要という認識**を持てた。
- **市の課題や強み**を感覚的に捉えるのではなく、**データ分析**により**根拠を持って捉える**ことができた。
- **少子化対策の方向性を見出す**ことができた。

【参考】

モデル事業の取組の詳細

STEP0 市の少子化対策、強み・課題

- プロジェクトチームのキックオフミーティングにて

各メンバーが「少子化対策について思うこと」「市の強み・課題と思うこと」をワークショップで抽出



【参考】

モデル事業の取組の詳細

STEP1 現状の棚卸

- プロジェクトメンバーに各課で行っている少子化対策施策について照会
- 事務局にてまとめ

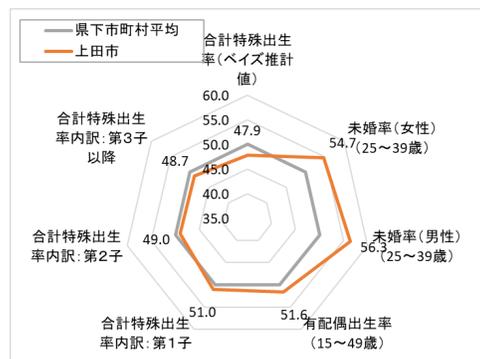
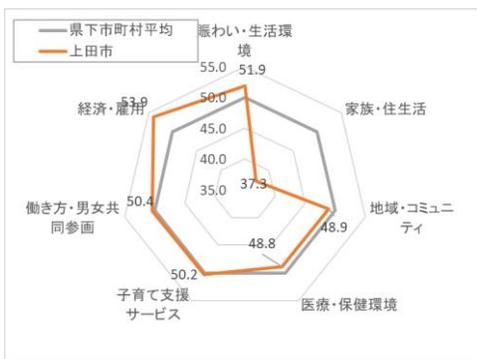
項目	現在の取組	担当課	予算規模 (千円)	成果 (KPI含む) および課題認識	
有配偶率	結婚	上田市結婚支援ネットワーク実行委員会設置・運営	移住交流推進課		
		マッチングイベント開催	移住交流推進課		
		独身者へのスキルアップ講座開催	移住交流推進課		
		親世代への婚活支援講座	移住交流推進課		
		結婚相談員のスキルアップ講座	移住交流推進課		
		新婚新生活支援のための補助金	移住交流推進課		
		結婚・子育て応援サイト及びアプリ運営	子育て・子育て支援課		
出産	出産	思春期の健康づくり講座（小中学校での命の大切さ、性に関する内容の講座）	健康推進課、市立産婦人科病院		
		不妊症治療費助成（県補助対象外部分への補助）	健康推進課		
		妊婦一般健診・歯科検診受診票交付・多胎妊婦健診助成	健康推進課		
		両親学級（うぶごえ学級）開催	健康推進課		・コロナ禍でオンラインでの開催を計画したが、申し込みがなかった。妊婦同士の交流や対面教室の希望が強いと考えられる。
		妊婦家庭訪問	健康推進課		
		母乳育児・妊婦相談	健康推進課		・無料で利用できるサービスとして周知が必要。
		医師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
		助産師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
		子育て支援施設ゆりかごの運営	子育て・子育て支援課		・医療機関実施の産後ケアとの役割を整理し、施設の必要性向上が必要。
		新生児全戸家庭訪問	健康推進課		
		子育てマリアフレッシュ事業（ズンバ、ベビーダンス、骨盤ヨガ）	子育て・子育て支援課、健康推進課		・講座参加できない方に対する支援が必要。
		見守りし合わせ支援事業（産後4か月頃の家庭訪問による相談）、各種相談事業	子育て・子育て支援課、健康推進課		・潜在的なニーズはあるが、家庭介入への拒否感等で利用につながらないケース有。 ・養育訪問事業とのすみ分け。 ・予約制の個別相談には枠があり、タイムリーな相談にならないケース有。
		乳幼児教室、親子教室	健康推進課		
		食育講座・広報うたをを使用した食情報提供	健康推進課		
		子供の食ノート	健康推進課		
		地産地消推進	保育課		
		上田市内科・小児科初期救急センター運営	地域医療政策室		・医師・看護師・医療事務職員の安定確保が課題。
保育士職員配置の充実	保育課		・未満児の入所希望の増加により、市独自の配置基準を満たす保育士確保が困難。		
保育士・幼稚園教諭の資質向上、幼児教育アドバイザーの配置（指導主事による園訪問）	保育課		・園の対応で終わらず、園全体の課題として取組を継続するよう指導する必要。		

モデル事業の取組の詳細

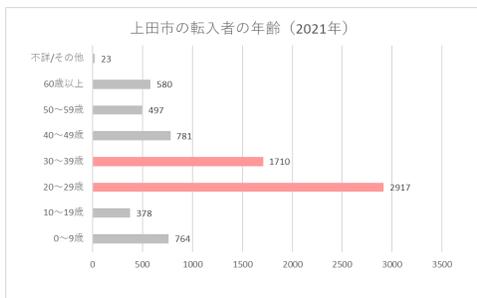
STEP 2 客観的指標分析による地域特性の見える化

●「地域評価指標のひな型」で地域特性や

出生に関する特徴を把握



●その他、全国的な統計数値から市の特徴の深堀



住民基本台帳人口移動報告 参考表 2018年～

一妻帯率	平均初婚年齢(M30)				出生率(出生率)の平均年齢(M30)					
	男性	女性	男性	女性	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
Utsunomiya City	31.0	28.9	31.0	30.0	31.1	32.7	32.7	33.7	33.4	33.4
県内平均	30.9	29.1	31.0	30.0	31.1	32.7	32.7	33.7	33.4	33.4
全国平均	31.1	29.4	31.0	30.0	31.1	32.7	32.7	33.7	33.4	33.4

内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)

●市ワークショップで特徴の洗い出しと特徴の要因仮説を検討

STEP2 客観的指標の分析による地域特性の見える化
地域の様々な指標を踏まえた課題仮説の検討

➢ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、わがまちの出生に関連する指標の特徴をもちあわせた課題仮説は何か、を検討し記載する。

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析・県・全国値との比較/経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	・未婚率は全国値より低い。H2以降全国値同様に上昇が続いている。 ・県・国と比較して未婚率は低く、結婚している人は多い。	・市内在住者が市内通勤者の割合がかなり高いため、出会いの機会となる接点が多く(地域や勤務先)未婚率が低いのではないかと推察。 ・職場での出会いはあるが、有配偶率は高いのではないかと推察。 ・そもそも、若年世代の女性の転出・減少が顕著であり、男女のマッチング機会は減るはずだが、有配偶率が高い状況にあり、割合ではなく、数値で確認する等、データの精査が必要では。	・上田市人口ビジョン ・地域評価ツール ・RESAS: まちづくりのまちづくり ・通勤通学人口
一人目	・市の合計特殊出生率全体の数値は全国値より高く、県数値とほぼ同様の数値となっていたが、H28(2016)年に全国値に近い数値まで低下、その後回復し、長野県との差は縮小してきているが、県下市町村平均以下となっている。 ・合計特殊出生率の内訳の第1子の値は、県下市町村平均よりわずかに高い。 ・「平均初婚年齢」の数値は悪くない(女性28.9歳: 全国669位)が、そこから第1子出産の母の平均年齢までの開きが大きい(30.4歳: 全国1,119位)。	・医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないかと推察。 ・夫婦どちらかが移住者、または、どちらも移住者であり育児の協力ができないため、出産しない夫婦が多いのではないかと推察。 ・規模の大きい企業では福利厚生や育児への理解があり、また収入もあるため多子世帯となるが、中小企業勤務の人はそれらなく、出産しない夫婦が多いのではないかと推察。 ・市内企業でも通勤に時間がかかり、時間的な余裕がなく、出産しない夫婦が多いのではないかと推察。 ・出産子育て世代の雇用を減らす企業もあり、出産子育て世代にとって経済的に厳しい現状があるのではないかと推察。 ・男女ともに正規雇員の割合が高いため、仕事が多く、育児にかけられる時間がないのではないかと推察。 ・出産子育て世代のキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないかと推察。	・上田市人口ビジョン ・地域評価ツール ・内閣官房「地域少子化・働き方指標」 ・国勢調査データ
二人目	・合計特殊出生率の内訳の第2子の値は、県下市町村平均よりわずかに低い。	・所得が高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないかと推察。 ・男性が育児を取らせてもらえず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのではないかと推察。 ・学童等、保育サービスが充実していることを知らず、また、転入してきた世帯は実家にも頼れず、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのではないかと推察。 ・PTAや自治会役員等、地域コミュニティ活動が活発なため、忙しさを第2子以降の出産をためらうのではないかと推察。 ・祖父祖母世代も再任用等で就労者が増え、育児に関わることで、育児の負担感が大きく、第2子以降の出産をためらうのではないかと推察。 ・考え方が多様化し、子どもは1人であれば自分の人生を歩みたいと考える人が増えたのではないかと推察。	・地域評価ツール
三人以上	・合計特殊出生率の内訳の第3子以降の値は、県下市町村平均よりわずかに低い。	・第3子は保育料が無料なので、出産が増える?	・地域評価ツール
若年層	・男性・女性共に10代、20代前半が大幅に転出超過となっている。 ・男女共に比べると女性の方が転出超過となっている。 ・経年で見ると男性の10代、20代の転出超過数は、2010~2015年は減少している。	・男性若年層の転出が減っている。男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるが、その機会が減少しているのではないかと推察。 ・地元に戻ってくるよりも都会で生活した方が結婚する相手の水準も高いのではないかと推察。 ・そして、都会で知り合った他都市の女性の地元に戻ってしまいがちなのではないかと推察。 ・持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないかと推察。(特に男性) ・10代20代の女性が働きやすい仕事が少ない、または、仕事があることを知らない人が多いために、女性が市外に転出してしまっているのではないかと推察。 ・高校や大学数(学部数)が少なく、市内進学ができないため、市外に進学し、その後、市内に帰業が少なくなっているのではないかと推察。 ・転出しても男性だけが市内に戻りやすい産業・就労構造があるのではないかと推察。 ・男性・特に長男のみが戻ってきやすい文化や意識が残っているのではないかと推察。	・上田市人口ビジョン
子育て世代	・男性は30代以降は転入超過となる。 ・女性は20代後半から40代までは転入超過となっているが、その後再度転出超過となっている。 ・経年で見ると男女ともに2000年~2010年の間は20代後半以降も転出超過となっていたが、2010~2015年は転入超過に転じた。	・結婚して子供を産むまでは上田市に在住だが、子どもが産まれて生活費等の安い他都市へ転出してしまっているのではないかと推察。	・上田市人口ビジョン

モデル事業の取組の詳細

STEP 3 主観調査による地域特性の把握

●STEP2で検討した要因仮説について、既存主観調査の確認

調査設計	調査名称	「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査 (第2次子ども子育て・支援事業計画(期間:令和2~6年度)策定の基礎資料として調査実施したもの。)
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<ul style="list-style-type: none"> ・(第1子出産数が伸びていないのは) 夫婦どちらか、またはどちらも移住者で育児への協力者が少ないのではないか。 ・(第1子出産数が伸びていないのは) 中小企業では福利厚生や男性の育児参加への理解が少ないのではないか。 ・(第1子出産数が伸びていないのは) 仕事が忙しい、また、通勤時間が長いなど、育児にかけられる時間がないのではないか。 ・(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。
	対象	上田市在住の0歳児から小学校6年生までの子ども約2,000人を無作為抽出。
	実施時期	平成30年11月15日から同月30日まで。
	調査方法	郵送による配付・回収
	回収数	就学前児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】428通(有効回答率42.8%) 小学生児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】473通(有効回答率47.3%)
調査結果	調査結果概要	<p><仮説の検証結果></p> <p>・上田市での居住年数が1年未満だと「子どもを預かってもらえる親族・知人のいずれもない」が52.9%、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に見てもらえる」が41.2%、「日常的に祖父母等の親族に見てもらえる」が5.9%となっているが、5年未満、10年未満と居住年数の増加に連れて周りからのサポートは増えることを示す結果となっている。また、配偶者以外に気軽に相談できる人の有無も1年未満は「ない」が11.8%にも上る。⇒移住者の場合、育児の協力者が少ない。</p> <p>・仕事と子育ての両立支援制度は90.2%の父親が取得していない。理由は「仕事が忙しい」36.5%、「経済的に苦しくなる」31.9%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」28.2%となっている。⇒制度はあるが、男性の育児参加への理解が少ない現状が見てとれる。</p> <p>・母親がフルタイムで働いていると子育ての悩みで一番多いのは「子どもの時間を十分に取れない」41.0%。また、自由記述「残業時間を見直し、共働きでも子育てがしやすい環境を整えてほしいです。」「子育てをしながら仕事をしていると、家事、育児の時間が限られてしまいます。」⇒仕事の時間により育児にかけられる時間が少ない。</p> <p>・自由記述に「夫婦共働きの世の中でPTAの役員は母親中心になっていて仕事、家事、役員のごとくさんやることがありすぎて負担になっている。役員の仕事を減らしたり、市全体で方針を変えてくれたら制度も変わって母親の負担が減っていいと思う。」⇒PTAで忙しく、子育てにかけられる時間が少ない。</p> <p><新たに得られた発見や洞察></p> <p>・居住年数1年未満の人の育児の相談先は市役所の子育て関係窓口や子育て支援施設等の公共的な場所が多い。</p> <p>・母親がフルタイムで働いている場合、子どもの病気や怪我の場合は「父親が休んだ」割合が高い。また、子どもの子育てを主に行っているのは誰かの問いに「父母共に」の回答は48.1%となっており、「主に母親」49.1%とかなり近い数値になっている。⇒夫婦共働きの場合、男性の育児参加が促されている。(必要に駆られてかとは思いますが…)</p>

●既存主観調査では要因仮説の検証が充分でないため、市ワークショップで主観調査方法等検討

No	調査・検討のねらい (検証する仮説)	調査の内容	対象者	実施時期	関係課
1	(有配偶率が高いのは) 市内居住者かつ市内通勤者の割合が高く、職場や地域での出会いの機会が多いのではないか。	・夫婦の結婚前の関係性 ・結婚前の居住地	・結婚式場 ・大企業の若手社員 ・市役所職員 ・結婚届提出者		・商工課 ・総務課 ・市民課 ・地域自治センター
2	(第1子出産が遅くなるのは) 地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか。	・市内で不妊治療を行っている病院数 ・市内の不妊治療に対する評価	・出生届提出者		・市民課 ・市立産婦人科病院 ・健康推進課
3	(第1子出産が遅くなるのは) (第2子以上をもつ家庭が少ないのは)	・結婚年齢、第1子・2子・3子それぞれの出産時の母の年齢や、その時々で子どもを持つにあたっての不安要因 ・子どもを家で見ているか、保育園等に預けているか			
3-1	(第1子出産が遅くなるのは) 出産子育てによりキャリアを中断させたくないほど、仕事にやりがいがあるのではないか。	・仕事と出産、育児の優先度 ・仕事にやりがいをもっているか			・子育てサークルの場で ・定期健診の際に ・子育て・子育て支援センター利用者 ・健康推進課 ・学校教育課 ・保育課
3-2	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) ローン等で経済的に2子以上を産み育てることが難しいからではないか。	・ローンの有無 ・育児において負担と感じる事	・子育てサークルの人 ・子どもの定期健診に来る保護者 ・支援センター利用者 ・小中学校の保護者 (校長会にかけると必要)		
3-3	(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。	・PTA活動が忙しいと感じるか ・地域コミュニティ活動が忙しいと感じるか	・PTA活動が忙しいと感じるか ・地域コミュニティ活動が忙しいと感じるか		

●市独自アンケート調査を実施し、仮説検証

仮説2-1: (第1子出産が遅くなるのは) 地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか。⇒**検証結果○**

【問7.配偶者の有無×問22.子供のいない理由】
⇒「配偶者有」回答者では、子供のいない理由が「現在、妊活中(16.56%)」「育児費用が高い(10.6%)」「不妊治療をしていないが授からない(9.9%)」が多い。
⇒子供のいない夫婦では妊活中や期間が短い等、今後子供ができる可能性のある回答を除くと、大きな分類とすると「出産育児教育の費用の高さ」「不妊治療不足・不妊傾向」が見られる。
⇒地域に不妊治療を行うところが少なく、不妊治療が一般的ではないため、不妊治療をしない人が多くなかなか授からない、また、地域に不妊治療を受けられるところがなく、第一子の出産が遅くなっていく傾向がみられる。

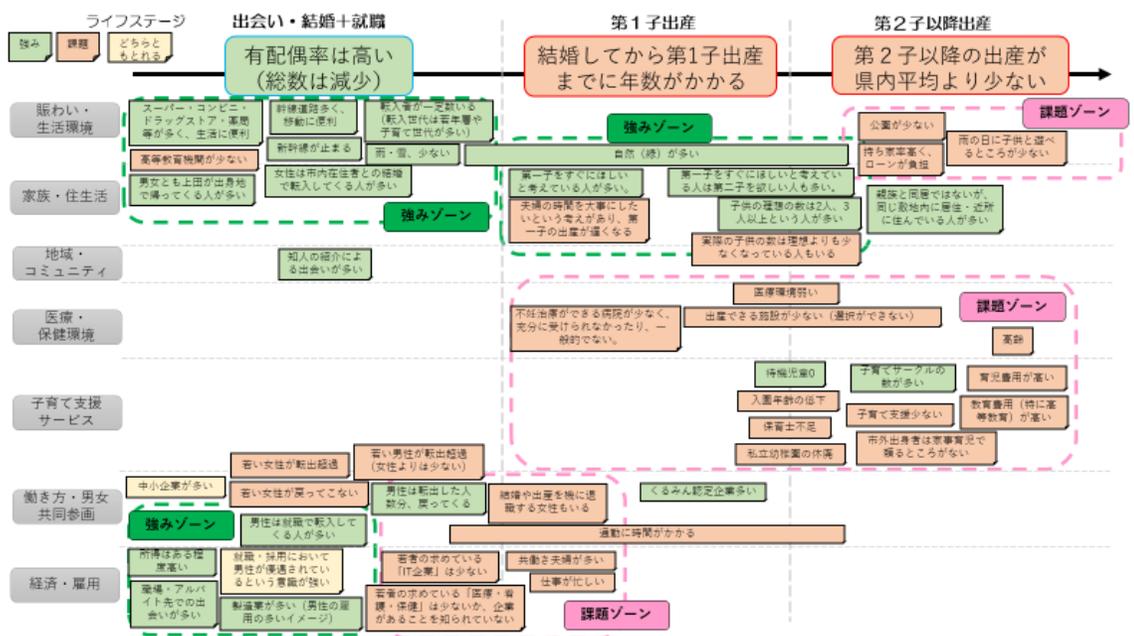
	配偶者有無		無
	回答数	有	
子供のいない理由		151	201
結婚をしていない	125	0	125
結婚してからの期間が短く、まだ子どもは考えられない	12	11	1
現在、妊活中	25	25	0
ライフプランの中で子どもを産み育てることは考えていない	23	8	15
育児等で仕事のキャリアを中断させたくない	4	4	0
仕事が忙しい	7	6	1
職場に自分の代わりがない	2	0	2



モデル事業の取組の詳細

STEP 4 地域の強み・課題の分析

STEP3までの結果をまとめて、市の特徴を見える化。



- 上田市民のペルソナ像を設定。市ワークショップにより、それぞれの課題と資源や強み、施策の方向性を検討。

STEP4 地域の強み・課題の分析

地域住民の実態と理想像・取り組むべき課題・地域の資源や強み

➢ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する。
 ➢ どの部分の検討を行うか、は市町村の検討ゴール設定に応じて、適宜選択する（例：優先度が高いもののみ検討する、等）。

	<認識のポイント> ライフステージごとに具体的な人物像をイメージして記載	<認識のポイント> 地域住民の実態と理想像を実現するために特に取り組む必要がある課題を検討	<認識のポイント> 課題に対して活用できる地域内の資源・強みを洗い出す
1	【自然増育児増率】 ・男性24歳、独身 ・上田市出身、上田市在住 ・大学でいた人/県外へ転出、就職で市内に帰ってきた ・市内企業の正務職員 ・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中 ・結婚希望あり、将来は子供が2人以上ほしい ・現在、交際している人はいない	・仕事がない？ ・生活力（資質）向上 ・おせがいがなくなった（地域コミュニティの希薄さ、人とのつながりの減少） ・まだ出会い恵まれていない	・人口15万人のため、出会いの機会はある ・知人の紹介による出会いが多い ・子供が2人以上欲しいという気持ちがあることが好材料 ・正務職員で経済的な意識が強いという 〇スタンダードなライフプランの提示
2	【自然増出産】 ・女性21歳、既婚 ・県外出身、上田市在住 ・市内企業の正務職員 ・専業主婦と出会い結婚（妻は県外出身、正務職員） ・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中 ・高学歴でフルタイムで仕事をしているが、家事育児は可能な範囲で手伝っている ・1日最低1時間は子供に関わりたい	・「理想の子供数」「夫婦の時間を大事にしたい」という意識が強い ・出産が先送りになり、晩婚になってしまおう ・高学歴になってからの出産で、職場で管理職等にこくタイムと育児のタイムが重なり、仕事が多くなる ・経済力ははたまりないが、3人欲しい ・ライフプランを考えていない	・特産品産地や観光地がある ・くみん認定企業多く、市内に専任制度や自立支援等がある企業がある ・子供が2人以上欲しい希望があり、多子世帯に力を入れている 〇産後ケアがある 〇産後ケア ・産後ケアの充実等により、出産に踏み切る可能性が高い 〇経済力ははたまりないが、3人欲しいという意識が強い 〇スタンダードなライフプランの提示 〇フルタイムワーク
3	【自然増子育て】 ・男性30歳、既婚 ・上田市出身、上田市在住 ・市内企業の正務職員 ・専業主婦と出会い結婚（妻は県外出身、正務職員） ・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中 ・高学歴でフルタイムで仕事をしているが、家事育児は可能な範囲で手伝っている ・1日最低1時間は子供に関わりたい	・仕事がない ・多くの教育費とローンで苦しむ ・育児への金銭的な負担が大きい	・一定数産後ケアがある ・くみん認定企業多く、市内に自立支援がある企業がある ・私立学校重視で受験が必要という環境ではない（公立学校重視） ・高学歴で、家事育児についても協力的 ・上田市出身のため、友人関係や近所付き合いも問題なく行く可能性が高い ・子供に関わりたい気持ちがあり、育児協力の点で妻と情報共有を希望しやす 〇育児用品、学用品補助
4	【社会増若年層】 ・女性21歳、独身 ・上田市出身、県外在住 ・県外の大学3年生 ・就職先は地元であるが、現在の居住地で送っている ・実家は市内にあり、両親とも市内で正務職員として働いている ・現在、交際している人あり（相手は上田市外出身者）	・男女ともに希望する職業がない ・希望する職業が上田にあることを知らない ・中小企業は採用が少なく、新卒を要らない ・若い人は大企業に入りたいという希望がある	・高学歴で ・若い特産品や新鮮物の産地がある等住環境が良い ・働く場所・機会はないわけではない （ただし若い女性にとって、上田市の住環境や仕事の選択肢は魅力的なものに映っていない可能性がある） 〇経済活動の活 〇企業誘致 〇社員奨励
5	【社会増子育て世代】 ・女性35歳、既婚 ・県内市外出身、上田市在住 ・夫は県外出身、市外で出会い、夫の転勤で上田市へ ・市内企業でパート勤務 ・夫婦名義の持ち家 ・子供3人（長男も3人） ・上田市の子育てと関係の一部不慣れ、市外転出を希望している	・金銭的に余裕がない ・子育て支援策を知らない、知る機会が少ない ・子育て支援のサポートが少ない	・子供を預ける環境はある ・持ち家があるので、簡単に転出を考えた方がいい ・子育て支援策を知らない、知る機会が少ない ・子育て支援のサポートが少ない ・理想の数の子どもに育っている 〇産後のケア
6	【自然増子育て】 ・夫婦30歳 ・夫婦とも県外出身 ・互いの実家も県外にあり、車で1時間以上かかる ・夫婦とも市内企業の正務職員 ・子供1人（理想2人）	・金銭的には多少の余裕あり ・仕事がない ・互いの実家も県外にあり、車で1時間以上かかる ・夫婦とも市内企業の正務職員 ・子供1人（理想2人）	・金銭的には多少の余裕あり ・一時的な収入増等により、第2子出産に踏み切る可能性が高い